

令和4年度地域部活動推進事業

I 休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究

南砺市教育委員会

●現状・課題

- ・各学校の教員数に対し設置運動部活動数が多く、一人顧問や一人の教員が複数の顧問を担当するケースがあり、顧問担当教員の負担が大きく、超過勤務の原因の一つとなっている。
- ・顧問を担う種目を経験したことのある教員が、市立中・義務教育学校全体の30%程度にとどまっており、質の高い専門的な指導が行いにくい状況となっている。
- ・指導者の高齢化により、近い将来、持続可能な指導体制を維持することが困難になることが危惧される。

●実践研究校・競技

- ・城端中学校：ソフトテニス
- ・吉江中学校：ソフトボール、卓球（福光中と同団体）
- ・井波中学校：剣道
- ・福野中学校：なぎなた
- ・南砺つばき学舎：バドミントン
- ・福光中学校：卓球（吉江中と同じ団体）

●実践内容

- ・休日1回及び平日2回程度、年間を通して活動する。
- ・中体連が主催する大会以外への引率を行う。
- ・競技団体謝金・会場使用料・指導者保険料・事務局運営等労務謝金を助成する。事務局運営等労務謝金を競技団体に助成することで学校が関与しない仕組みを構築する。
- ・10・2月に教員、生徒、保護者、地域指導者を対象にアンケート調査を実施し、各競技団体と問題点や今後の取組について協議した。
- ・10月に地域部活動指導者研修会を実施し、地域指導者としての心構えや事故対応、ハラスメント等に関して共通理解を図った。参加できなかった指導者には県主催のスポーツエキスパート研修会を受講していただいた。

●参加者の声

- ・地域の指導者が指導する取組はいいか：生徒97.7%、保護者93.5%、教師88.9%
- ・地域移行の活動は、学校部活動に比べ、指導が充実しているか：生徒90.7%、保護者80.6%
- ・地域移行の活動は、学校部活動と比べ、体力や技術の向上につながっているか：生徒95.3%、保護者80.6%
- ・地域移行の活動により、競技に対する興味や意欲は増したか：生徒86%、保護者71%
- ・地域移行の活動は、休日の部活動の負担軽減を実感しているか：教師66.7%
- ・地域移行の活動は、平日の部活動の負担軽減を実感しているか：教師55.6%
- ・生徒の人間性を育むことをねらいとし、勝利至上主義的な指導に陥らないよう指導できたか：指導者100%

●成果

- ・昨年度4種目から今年度は6種目に増えたことで、地域移行に向けての指導者の理解が進んだ。
- ・昨年度までは学校を経由して指導日誌等を提出してもらった仕組みであったが、今年度からは市民センター経由で指導日誌等を提出することで、学校が関与しない仕組みづくりを構築することができた。
- ・中学校体育連盟が主催する大会以外の試合で生徒引率することで、教員の働き方改革につながった。
- ・地域指導者の指導により技術の向上につながっていると感じている生徒が多く、満足度が高い。
- ・地域部活動指導者研修会を実施したことで、指導者に必要な様々な知識について理解を深めることができた。

●課題

- ・指導者の確保が難しく、休日1回、平日2回程度の活動を基本としているが、実際は実施できていない競技団体がある。
- ・指導者確保に課題がある。指導者を確保するためには、指導者謝金をどのように設定するか、財源をどのように確保するか。
- ・学校が関与しない仕組みづくりの構築を目指しているが、部活動顧問と地域指導者との連携は必要である。学校と地域指導者で情報共有していく仕組みを構築する必要がある。
- ・日本スポーツ協会等の指導者資格を有している指導者はまだ少ない。今後、地域移行が多くの種目で実施していく場合、指導者の質の確保が重要になる。

●課題解決に向けて

- ・指導者確保に向けて、今後各競技協会と協議し、地域移行に向けての体制を整える。
- ・スポーツエキスパートや部活動指導員と地域指導者を兼任している方を中心に、学校と地域指導者の情報共有を図る。
- ・来年度は、地域部活動指導者研修会を今年度より早い時期に設定し、新規の指導者にも地域指導者としての心構えや事故対応、ハラスメント等に関して共通理解を図る。また、アンケート調査も引き続き行い、事業の成果と課題を洗い出しつつ、ハラスメント等がないか確認する。

●今後の課題と対応

【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】

- ・体育協会が総括コーディネーター、総合型地域スポーツクラブがコーディネーターをする体制を構築し、連絡調整・指導助言を行う体制を整備する。

【受け皿団体の確保方策】

- ・拠点校型クラブと地域型クラブの形態を競技団体に提案し、競技団体が地域スポーツクラブとして活動しやすい環境を整備する。

【指導者の確保方策】

- ・体育協会や関係競技団体から地域スポーツクラブを運営するための指導者を派遣する。

【困窮世帯への支援方策】

- ・地域スポーツクラブ活動に係る保護者負担経費を調査し、困窮世帯に対して必要な経費を調査する。

【地域移行の自走化に向けた方策】

- ・指導者確保と財源確保が必須である。競技協会との連携・協力体制の構築、受益者負担等検討していく。

【地域特有の課題への対応策】

- ・充実した活動を維持するために地域移行する数を絞り、部活動の拠点校化を推進する。